

バンクローンファンド (為替ヘッジあり) 2014-09

償還運用報告書(全体版)

第11期(決算日2017年6月19日) 第12期(償還日2017年9月19日)

作成対象期間(2017年3月22日～2017年9月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/その他資産(金銭債権)
信託期間	2014年9月29日から2017年9月19日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権(以下「バンクローン」といいます。)に投資する投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)、以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。なお、通常の状態においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建て資産について為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主な投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 み 期 中 期 中			受 益 者 利 回 り	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	元 残 存 本 率
		分 配 金 騰 落 額 騰 落 率	円	円 銭					
(設定日) 2014年9月29日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2014年12月19日)	9,780	40	△180	△1.8	△8.0	0.5	-	96.0	99.8
2期(2015年3月19日)	9,955	40	215	2.2	0.7	0.5	-	98.0	99.6
3期(2015年6月19日)	10,016	40	101	1.0	1.9	0.5	-	98.4	99.0
4期(2015年9月24日)	9,853	40	△123	△1.2	0.1	0.5	-	98.4	98.3
5期(2015年12月21日)	9,522	40	△291	△3.0	△2.3	0.5	-	94.3	96.6
6期(2016年3月22日)	9,423	40	△59	△0.6	△2.3	0.5	-	97.3	94.6
7期(2016年6月20日)	9,621	40	238	2.5	△0.6	0.7	-	93.7	92.1
8期(2016年9月20日)	9,705	40	124	1.3	0.1	0.7	-	93.7	89.5
9期(2016年12月19日)	9,756	40	91	0.9	0.5	0.9	-	94.2	87.1
10期(2017年3月21日)	9,801	10	55	0.6	0.7	0.5	-	93.9	84.8
11期(2017年6月19日)	9,781	10	△10	△0.1	0.6	1.1	-	77.3	81.5
(償還時)	(償還価額)								
12期(2017年9月19日)	9,736.05	-	△44.95	△0.5	0.4	-	-	-	79.9

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額 円 銭	騰 落 率 %	債 券 率 組 入 比 %	債 先 物 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %
第11期	(期 首) 2017年3月21日	9,801	—	0.5	—	93.9
	3月末	9,782	△0.2	0.3	—	93.8
	4月末	9,795	△0.1	0.9	—	93.9
	5月末	9,805	0.0	0.9	—	93.6
	(期 末) 2017年6月19日	9,791	△0.1	1.1	—	77.3
第12期	(期 首) 2017年6月19日	9,781	—	1.1	—	77.3
	6月末	9,758	△0.2	0.8	—	60.7
	7月末	9,768	△0.1	0.8	—	26.8
	8月末	9,742	△0.4	—	—	—
	(償還時) 2017年9月19日	(償還価額) 9,736.05	△0.5	—	—	—

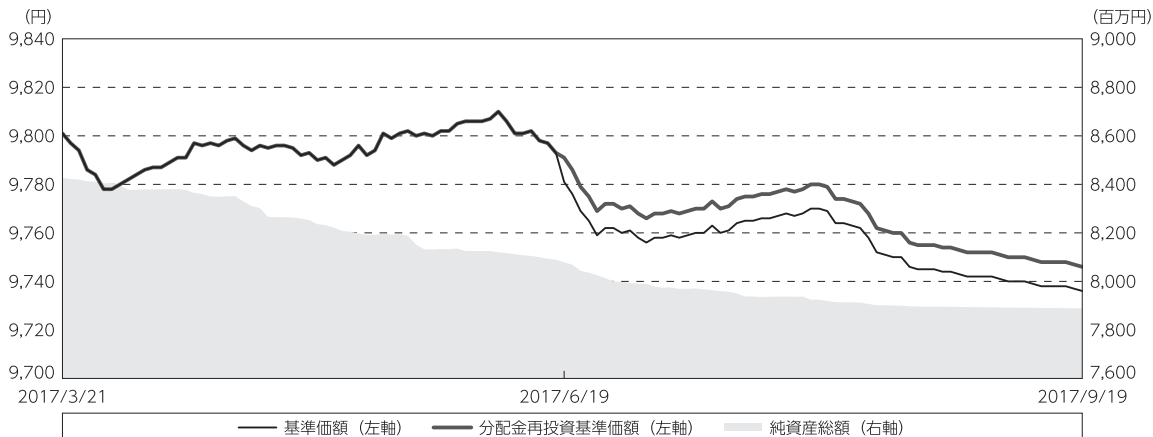
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 11 期 首： 9,801円

第12期末（償還日）： 9,736円05銭（既払分配金（税込み）：10円）

騰 落 率： △ 0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,801円から償還時には9,736.05円となりました。

- ・原油価格下落に伴う市場心理の悪化などを背景としたバンクローンの価格下落。
- ・米国の経済指標が堅調であったことや株式などのリスク資産が好調であったことなどを背景とした、バンクローンの価格上昇。

○投資環境

当作成期中のバンクローンは、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向や、米国の経済指標、原油価格等の商品市況などに影響されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09]

当作成期初から2017年5月までは、[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

6月以降は、償還対応で[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券の売却を徐々に進めました。また、[野村マネー マザーファンド] 受益証券も8月下旬に全売却し、8月末時点ではキャッシュ化しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2017年8月末には2.8%、42.9%、43.2%、2.9%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

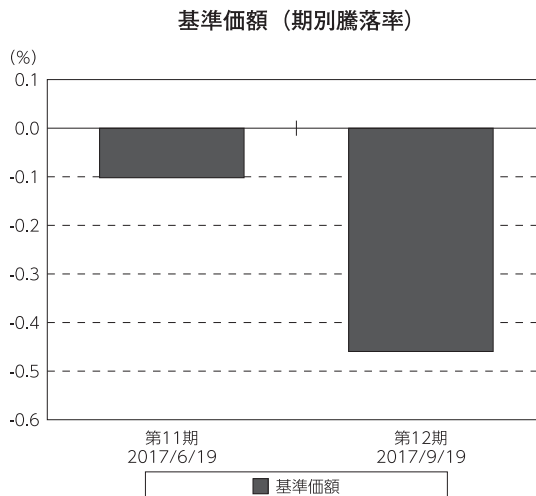
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い高格付けの公社債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

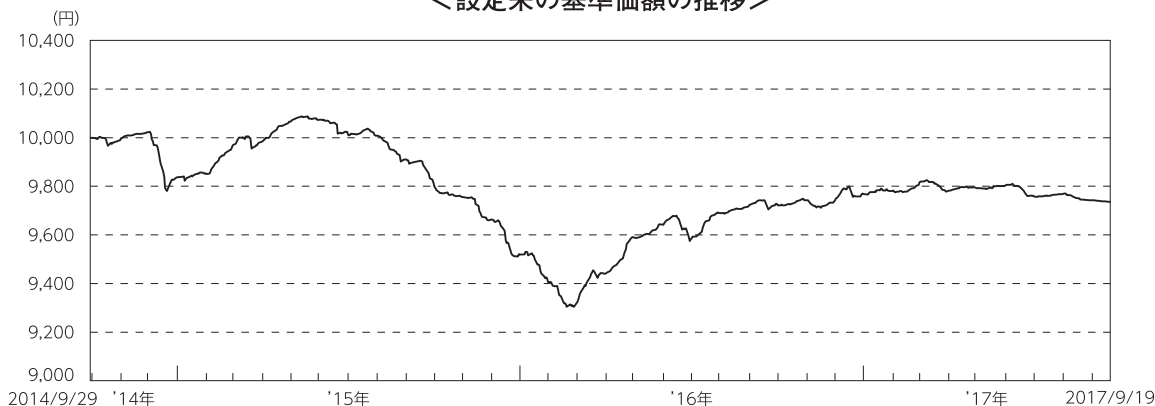
◎分配金

第11期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、1万口当たり10円といたしました。第12期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,736.05円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり380円となりました。

第1期-第2期（2014年9月29日～2015年3月19日）

- ・米国の2014年7-9月期実質GDP（国内総生産）成長率速報値が市場予想を上回ったことを背景とした投資家心理の改善や、バンクローンの新規発行が大幅に減少し、需給が締まったことによるバンクローンの価格上昇。
- ・2014年末にかけて原油価格の下落やギリシャの政治リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・1月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、一部米国企業の決算が堅調だったこと、CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）の発行が増加し、機関投資家からの需要が良好だったことを背景としたバンクローンの価格上昇。

第3期-第4期（2015年3月20日～2015年9月24日）

- ・2015年3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退したことや一部の米大手企業の1-3月期決算が市場予想を上回ったことなどを背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・2015年8月に原油価格等の商品市況が下落基調で推移したことを背景とした、投資家のリスク回避的な動きによるバンクローンの価格下落。

第5期-第6期（2015年9月25日～2016年3月22日）

- ・中国景気に対する懸念、世界経済の先行きに対する懸念や軟調な商品市況などを背景とした投資家のリスク回避的な動きによるバンクローンの価格下落。
- ・2016年2月中旬から当作成期末にかけて、原油価格が上昇基調で推移したことなどを背景としたバンクローンの価格上昇。

第7期-第8期（2016年3月23日～2016年9月20日）

- ・世界的に緩和的な金融政策が講じられていることや原油等の商品価格が比較的安定して推移していることなどを背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・2016年6月に、英国でのEU（欧州連合）離脱を問う国民投票において離脱が決定したことが嫌気されたことなどを背景としたバンクローンの価格下落。

第9期-第10期（2016年9月21日～2017年3月21日）

- ・欧州や日本などが引き続き緩和的な金融政策を講じていることや原油等の商品価格が比較的安定して推移していることなどを背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・2016年11月上旬に、米大統領選を巡る不透明感や原油価格が軟調であったことなどを背景としたバンクローンの価格下落。

第11期-第12期（2017年3月22日～2017年9月19日）

- ・原油価格下落に伴う市場心理の悪化などを背景としたバンクローンの価格下落。
- ・米国の経済指標が堅調であったことや株式などのリスク資産が好調であったことなどを背景とした、バンクローンの価格上昇。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月19日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.540	
作成期間の平均基準価額は、9,775円です。			

- * 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月19日)

投資信託証券

銘 柄		第11期～第12期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	20,901	166,600	999,861	7,892,955	

- * 金額は受け渡し代金。
- * 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第11期～第12期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
野村マネー マザーファンド		—	—	98,039	100,078

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

<バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第11期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 23,829	百万円 3,062	% 12.8	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

2017年9月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第10期末	
		口	数
ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト-バンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス			口 978,960
合	計		978,960

親投資信託残高

銘	柄	第10期末	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 98,039

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 7,909,912	% 100.0
投資信託財産総額	7,909,912	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第11期末	償 還 時
	2017年6月19日現在	2017年9月19日現在
	円	円
(A) 資産	8,119,493,467	7,909,912,640
コール・ローン等	1,116,519,990	7,909,912,640
投資信託受益証券(評価額)	6,242,665,950	—
野村マネー マザーファンド(評価額)	100,088,235	—
未収入金	660,219,292	—
(B) 負債	40,691,227	21,575,613
未払金	2,200,000	—
未払収益分配金	8,259,626	—
未払解約金	8,606,106	—
未払信託報酬	21,579,871	21,520,735
未払利息	1,700	11,708
その他未払費用	43,924	43,170
(C) 純資産総額(A-B)	8,078,802,240	7,888,337,027
元本	8,259,626,835	8,102,194,944
次期繰越損益金	△ 180,824,595	—
償還差損金	—	△ 213,857,917
(D) 受益権総口数	8,259,626,835口	8,102,194,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,781円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,736円05銭

(注) 設定年月日2014年9月29日、設定元本額は10,131,390,697円、第11期首元本額は8,598,409,703円、当作成期末における元本残存率は79.9%、1口当たり純資産額は、第11期0.9781円、第12期0.973605円です。

○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2017年3月22日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年9月19日
	円	円
(A) 配当等収益	144,170,106	38,737,413
受取配当金	144,230,550	39,437,400
支払利息	△ 60,444	△ 699,987
(B) 有価証券売買損益	△284,073,233	△ 54,290,302
売買益	-	1,048,977,943
売買損	△284,073,233	△1,103,268,245
(C) 有価証券評価差損益	152,754,180	-
(D) 信託報酬等	△ 22,021,009	△ 21,643,822
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 9,169,956	△ 37,196,711
(F) 前期繰越損益金	△171,326,250	△ 180,824,595
(G) 解約差損益金	7,931,237	4,163,389
(H) 計(E+F+G)	△172,564,969	-
(I) 収益分配金	△ 8,259,626	-
次期繰越損益金(H+I)	△180,824,595	-
償還差損金(E+F+G)	-	△ 213,857,917

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年9月19日			資産総額	7,909,912,640円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	21,575,613円	
受益権口数	10,131,390,697口	8,102,194,944口	△2,029,195,753口	純資産総額	7,888,337,027円	
元本額	10,131,390,697円	8,102,194,944円	△2,029,195,753円	受益権口数	8,102,194,944口	
				1万口当たり償還金	9,736円05銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	10,113,771,275円	9,890,800,122円	9,780円	40円	0.4%	
第2期	10,092,815,904	10,047,104,250	9,955	40	0.4	
第3期	10,032,256,957	10,048,412,775	10,016	40	0.4	
第4期	9,963,300,406	9,817,156,032	9,853	40	0.4	
第5期	9,794,554,901	9,326,248,446	9,522	40	0.4	
第6期	9,585,679,163	9,033,026,612	9,423	40	0.4	
第7期	9,331,409,852	8,977,363,691	9,621	40	0.4	
第8期	9,074,474,732	8,807,011,513	9,705	40	0.4	
第9期	8,832,928,999	8,616,978,314	9,756	40	0.4	
第10期	8,598,409,703	8,427,083,453	9,801	10	0.1	
第11期	8,259,626,835	8,078,802,240	9,781	10	0.1	
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				116円05銭	0.39%	

○分配金のお知らせ

	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	10円

○償還金のお知らせ

	償還時
1万口当たり償還金（税込み）	9,736円05銭

○お知らせ

該当事項はございません。